

社会資本総合整備計画

おおづ まち ほくぶ いや さと ちく
大津町北部癒しの里地区都市再生整備計画

平成27年12月
熊本県大津町

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成27年12月1日

計画の名称	1 大津町北部癒しの里地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)						交付対象	熊本県大津町									
計画の目標	以下に掲げる小目標を達成する事で、『きらめく水、豊かな台地に包まれた癒しの里づくり』の実現を目指す。 目標①：地域交流と学びの拠点づくり 目標②：きらめく水と緑に包まれた癒しの里づくり																
計画の成果目標(定量的指標)																	
・「コミュニティ施設利用者数」を13,561人(H26)から14,000人(H32)⇒① ・住民の暮らしやすさに対する意識で「暮らしやすいと感じる人の割合」を71%(H26)から74%(H32)⇒②																	
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値					備考		
大津町北部地域の代表的なコミュニティ施設(野外活動等研修センター、矢護川コミュニティセンター)の利用者数 大津町が実施する「まちづくりアンケート」において、住民の暮らしやすさに対する意識調査で「暮らしやすい」「どちらかという暮らしやすい」と回答する人の割合										当初現況値 (当初)	中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H32末)				
										13,561	13,700		14,000				
										71.0%	72.0%		74.0%				
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		663.0百万円	A	663.0百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	—			
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A-1	都市再生	一般	大津町	直接	大津町	大津町北部癒しの里地区都市再生整備計画事業	道路、地域交流センター等	大津町	H28	H29	H30	H31	H32	663.0			
合計														663.0			
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計																	
C 効果促進事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

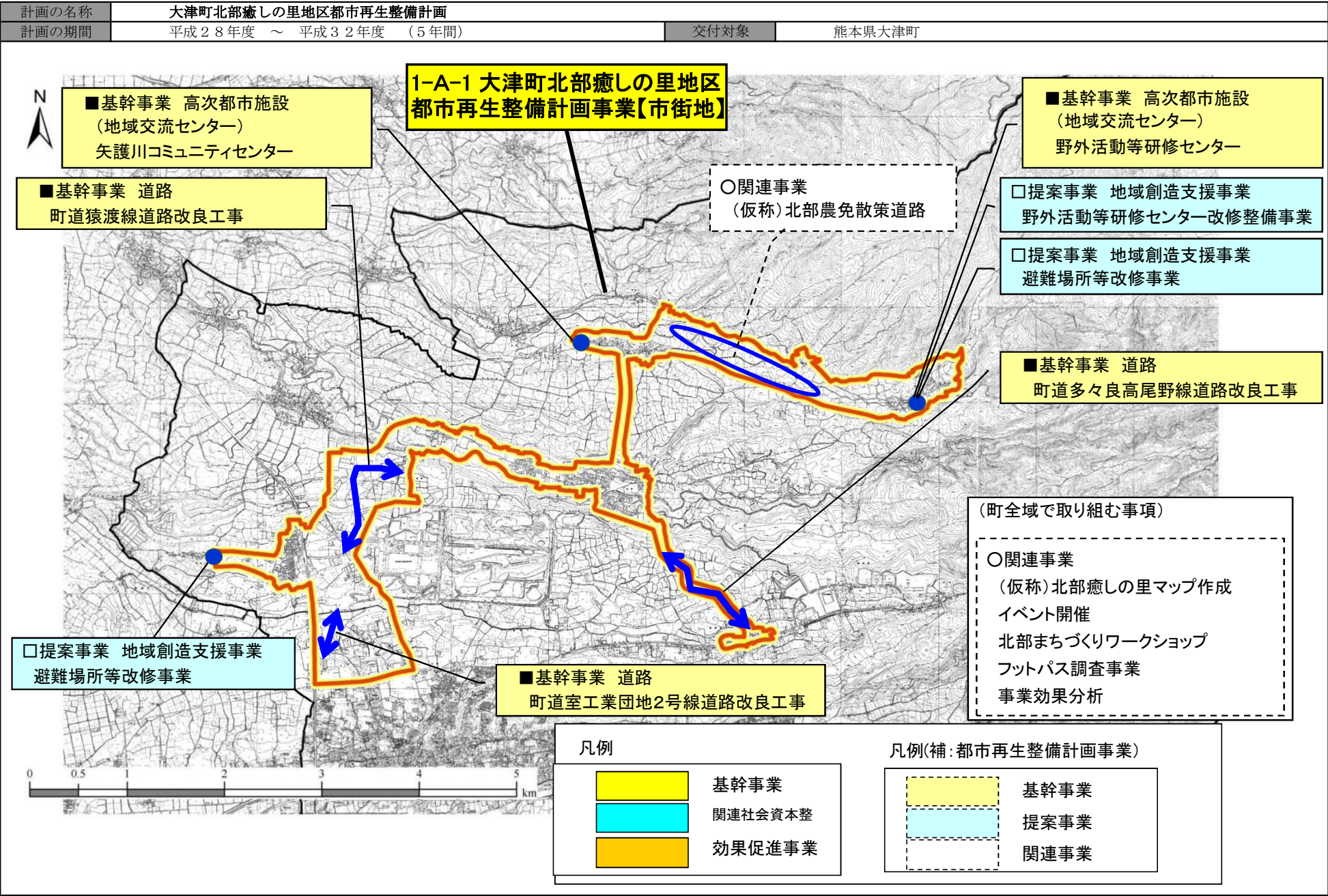
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	2.9	13.7	10.2		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	2.9	13.7	10.2		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0		
支払済額 (e)	2.9	13.7	10.2		
翌年度繰越額 (f)	0.0	0.0	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h) / (c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面) 市街地整備



都市再生整備計画

おおづまち ほくぶ いや さとち く
大津町北部癒しの里地区

くまもと けん おおづまち
熊本県 大津町

平成27年12月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	熊本県	市町村名	おおづ まち 大津町	地区名	おおづまち ほくぶ いや さとちく あん 大津町北部癒しの里地区(案)	面積	482.7 ha
計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度	交付期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				

目標

大目標:『きらめく水、豊かな台地に包まれた 癒しの里づくり』

目標①: 地域交流と学びの拠点づくり

目標②: きらめく水と緑に包まれた癒しの里づくり

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- ・阿蘇外輪山、弥護山周辺の森林、矢護川周辺に分布する水資源や歴史資源等、美しい自然景観を有する。しかし、弥護山自然公園にある自然遊歩道は九州北部豪雨(H24.7)災害により、現在封鎖している。
- ・矢護川や俵山周辺においては、広葉樹林の植林を進めてきたが、憩いの場として利用できていない。
- ・魅力的な文化・自然資源は多く分布するが、情報の発信、組織(資源)の連携が不足している。
- ・本田技研工業株式会社、多工業団地、熊本中核工業団地など、大津の産業(工業)を支える機能が集積した地区。
- ・当地区の地形は、東西に延びる森林が分布するため、南北の連携が弱く、その対策が求められる。また、集落地では、道路が狭く、災害時の避難路の確保や安全性の向上が求められる。

課題

- 課題①:豊かな文化・自然資源を活かすとともに、これら資源の連続性・回遊性を高める事が求められる。
- ・地区特性の発揮、また地区の賑わいや活力を再生するため、陽の原キャンプ場、矢護川及び矢護川公園をはじめ、自然と親しめる拠点機能を高める事が求められる。
 - ・文化・自然資源のPRや魅力を発揮することが求められる。
 - ・矢護川を軸に、自然資源を結び、地区の回遊性を高める事が求められる。
- 課題②:人と人との連携によるにぎわいの形成と安全・安心な都市空間の創出が求められる。
- ・ずっと住みたい、住み続けたい地区の形成に向けて、地区のつながりを強化し、住むことの愛着を育てていく事が重要となる。
 - ・住民の多くが利用する、公共施設の老朽化が進んでいる。公共施設が老朽化することにより、安全性や利便性が低下し住民が安心して使用することが困難になりつつある。またこれらの施設は、住民のコミュニティの形成、高齢者の生きがいづくりなど、住民にとって有益なものでもあるため、改善が求められる。
 - ・集落地内では道路が狭く都市基盤が脆弱な地区がある。災害時での避難・救助活動の円滑化を図るため、生活道路等の整備が必要である。

将来ビジョン(中長期)

【大津町振興総合計画】

- ・みんなでつくろう 元気 大津 人と自然にやさしい 心かよいあう まち」を基本理念として、人づくり、地域づくり、身近な道路づくり、まちの顔(中心市街地)づくり、環境にやさしいまちづくり、観光産業づくり、安全・安心のまちづくりに重きを置いて取り組みを位置づけ
- ・住みよいまちづくりとして、あらゆる年齢層の人たちが安心・快適に暮らすことができる憩いの場やインフラの整備を位置づけ
- ・都市活力として、企業誘致、個店の進出の推進を位置づけ
- ・観光面として、自然、歴史をいかし、伝統的な祭やイベントに個性を持たせる方針を位置づけ

【大津町都市計画マスタープラン】

- ・豊かな自然を生かした全域環境公園空間」を将来像として設定し、○中心地との連携強化、○集落地の環境整備、○矢護川を活かした水と緑のネットワークの形成、を目標に位置づけ
- ・土地利用においては、屋敷林や生垣等の保全や田園風景と一体となった集落地の形成や、本田技研工業株式会社周辺の土地利用の調和と位置づけ。また、優良農地の確保を図る生産緑地・田園ゾーンの形成や阿蘇外輪山や弥護山の自然環境、矢護川流域の田園景観の保全を位置づけ
- ・交通体系においては、各種幹線道路整備のほか、コミュニティ活動、防災活動の軸となる生活道路の形成や矢護川沿いの水と緑のネットワークの形成を位置づけ
- ・都市施設等の整備については、矢護川公園の整備、弥護山、陽の原キャンプ場の拠点整備の他、地域コミュニティの活性化に向けた学校施設等の有効活用を位置づけ

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性		従前値	基準年度	目標値	目標年度
コミュニティ施設利用者数	人/年	大津町北部地域の代表的なコミュニティ施設の利用者数 (野外活動等研修センター、矢護川コミュニティセンター)	地域交流と学びの拠点づくりの形成を示す指標 地域住民の交流の場、体験学習や宿泊など訪れる人の交流及び 学びの場となるコミュニティ施設の整備を通じ、施設の利用者数の 向上を図る		13,561	H26	14,000	H32
住民の暮らしやすさに対する意識	%	大津町が実施する「まちづくりアンケート」において、住民の 暮らしやすさに対する意識調査で「暮らしやすい」「どちらか というと暮らしやすい」と回答する人の割合	きらめく水と緑に包まれた癒しの里づくりの形成を示す指標 地域の健康づくり、安全・安心な市街地整備を通じた癒しの里づ くりを通じ、住民の暮らしやすさに対する意識向上を図る		71	H26	74.0	H32

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
【地域交流と学びの拠点づくり】 ・地域住民の交流の場として野外活動等研修センター・矢護川コミュニティセンターの整備を進める。加えて、野外活動等研修センターについては、自然を学び楽しく交流する場の創出を図る。 ・真木地区・矢護川地区の地域住民のコミュニティの維持、賑わいを創出する場として、野外活動等研修センター（既存施設）・矢護川コミュニティセンター（既存施設）を活用し住民がいつでも利用できる交流（多目的）スペースを整備する。 ・陽の原キャンプ場をはじめ弥護山自然公園、高尾野森林公園など、大津町北部地区に分布する自然を活かし、学びの拠点（体験学習、宿泊等）として野外活動等研修センター（既存施設）の機能充実を進める。 ・地域住民及び訪れる人の触れ合いの場として、野外活動等研修センター（既存施設）・矢護川コミュニティセンター（既存施設）を活用する事で、地域住民の環境に対する意識向上や新たな賑わいの創出を図る。		■ 野外活動等研修センター改修（基幹事業／高次都市施設（地域交流センター）） ■ 矢護川コミュニティセンター改修（基幹事業／高次都市施設（地域交流センター）） □ 野外活動等研修センター改修（提案事業／地域創造支援事業）
【きらめく水と緑に包まれた癒しの里づくり】 ・地域住民の健康づくり、住む人・訪れる人が自然との触れ合い楽しむことができる癒しの里づくりを進める。 ・陽の原キャンプ場をはじめ弥護山自然公園～高尾野森林公園周辺をはじめ当該地域の自然資源を活かし、きらめく水と緑を五感で楽しむ散策ルートを整備する。特に、散策ルートの整備にあたっては、真木園場整備地区や環境の森地区の自然景観や資源を活用するとともに、適所に自然を親しむ事が出来る空間整備（ポケットパーク、ベンチ等）を進める。 ・癒しの里の情報発信や地区の賑わい形成等に向けて、住民及び各種団体との連携による住民ワークショップ等により、散策ルートの検討、マップ等の作成を進める。また、フットパス調査事業等との連携を図り、当計画地区の四季折々の山の恵みを感じ、楽しみながら散策できるルートの整備を進める。 ・自然環境学習や地域の賑わい創出に向けたイベントを開催する。 ・地域の賑わいに加え、定住の場として魅力的な市街地形成を図るため、災害時における緊急車両の円滑な通行と、地域住民の避難経路の確保、また地域の安全安心な市街地形成に向けて町道の整備を進める。 ・当該事業の効果を検証するため、事業評価を実施する。		□ 避難場所等改修（提案事業／地域創造支援事業） ■ 町道多々良高尾野線（道路改良）（基幹事業／道路） ■ 町道猿渡線（道路改良）（基幹事業／道路） ■ 町道室工業団地2号線（道路改良）（基幹事業／道路） ○（仮称）北部農免散策道路（道路改良）（関連事業） ○ ポケットパーク（関連事業） ○ 北部まちづくりワークショップ（関連事業） ○（仮称）北部癒しの里マップ作成（関連事業） ○ イベント開催（関連事業） ○ フットパス調査事業（関連事業） ○ 事業効果分析（関連事業）
その他 方針に合致する主要な事業 ■・・・基幹事業 □・・・提案事業 ○・・・関連事業		

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	663.0	交付限度額	265.2	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
事業	細項目					開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路		町道多々良高尾野線	大津町	直	L=1,000m	H28	H30	H28	H30	28	28	28		28
道路		町道室工業団地2号線	大津町	直	L=500m	H28	H32	H28	H32	140	140	140		140
道路		町道猿渡線	大津町	直	L=1,500m	H29	H32	H29	H32	390	390	390		390
道路(地方都市リノベーション事業)														
公園														
公園(地方都市リノベーション事業)														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設														
高質空間形成施設														
高次都市施設		野外活動等研修センター (地域交流センター)	大津町	直	多目的スペース	H28	H29	H28	H29	25	25	25		25
高次都市施設		矢護川コミュニティセンター (地域交流センター)	大津町	直	多目的スペース	H30	H31	H30	H31	35	35	35		35
地方都市リノベーション推進施設														
生活拠点施設														
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地	拠点開発型													
総合整備	沿道等整備型													
事業	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										618	618	618	0	618.0

...A

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分	
地域創造支援事業	野外活動等研修センター改修	野外活動等研修センター	大津町	直	-	H29	H30	H29	H30	15	15	15	15
	避難場所等改修	野外活動等研修センター 人権啓発福祉センター	大津町	直	-	H28	H29	H28	H29	30	30	30	30
事業活用調査													
まちづくり活動推進事業													
合計										45	45	45	45.0

0...B

合計(A+B)	663.0
---------	-------

663.0

(参考) 関連事業

[illegible]

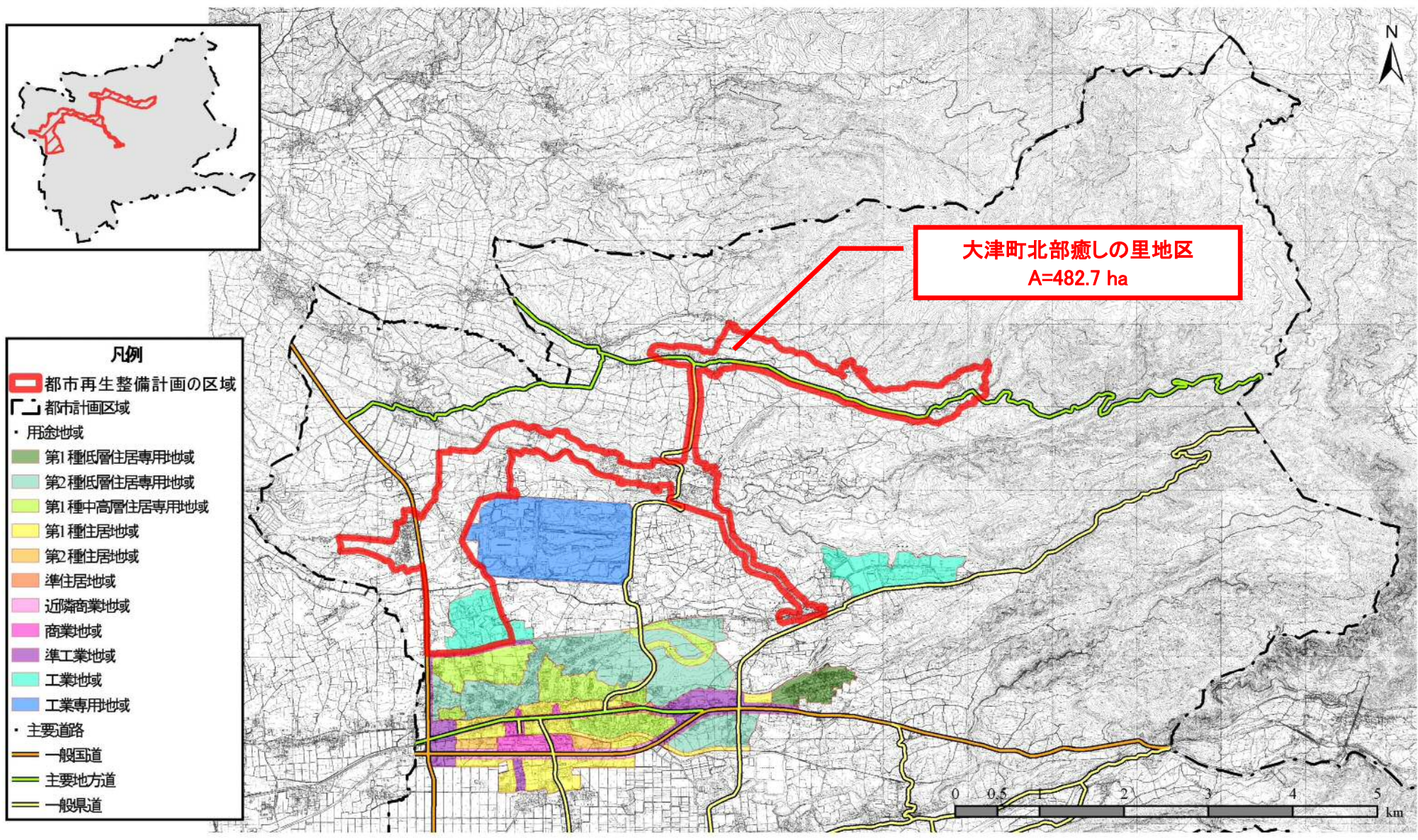
都市再生整備計画の区域

大津町北部癒しの里地区（熊本県大津町）

面積

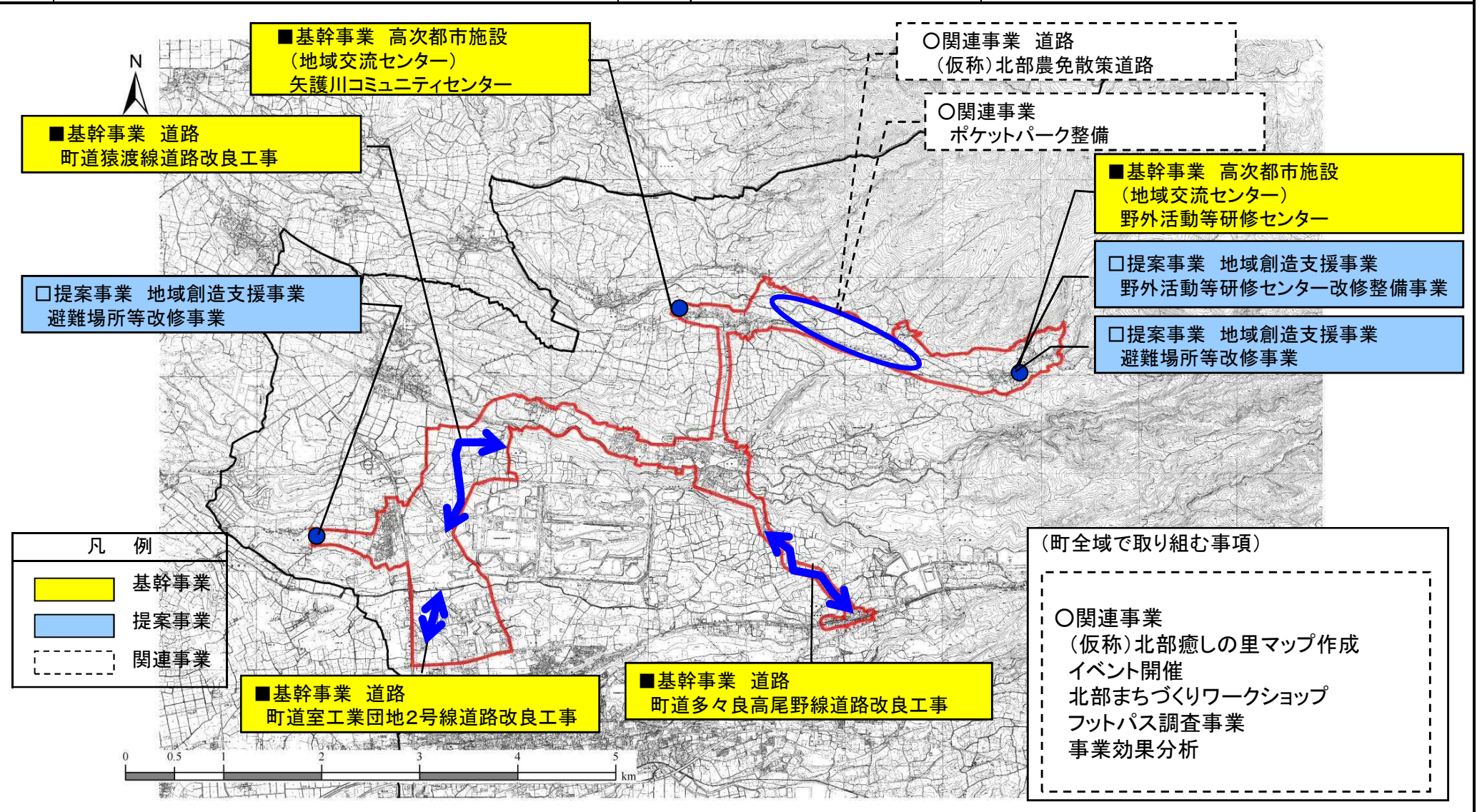
482.7 ha

区域



大津町北部癒しの里地区(熊本県大津町) 整備方針概要図

目標	大目標:『きらめく水、豊かな台地に包まれた 癒しの里づくり』	代表的な指標	コミュニティ施設利用者数 (人/年)	13,561 (H26年度)	→	14,000 (H32年度)
	目標①: 地域交流と学びの拠点づくり		住民の暮らしやすさに対する意識 (%)	71.0 (H26年度)	→	74.0 (H32年度)
	目標②: きらめく水と緑に包まれた癒しの里づくり					

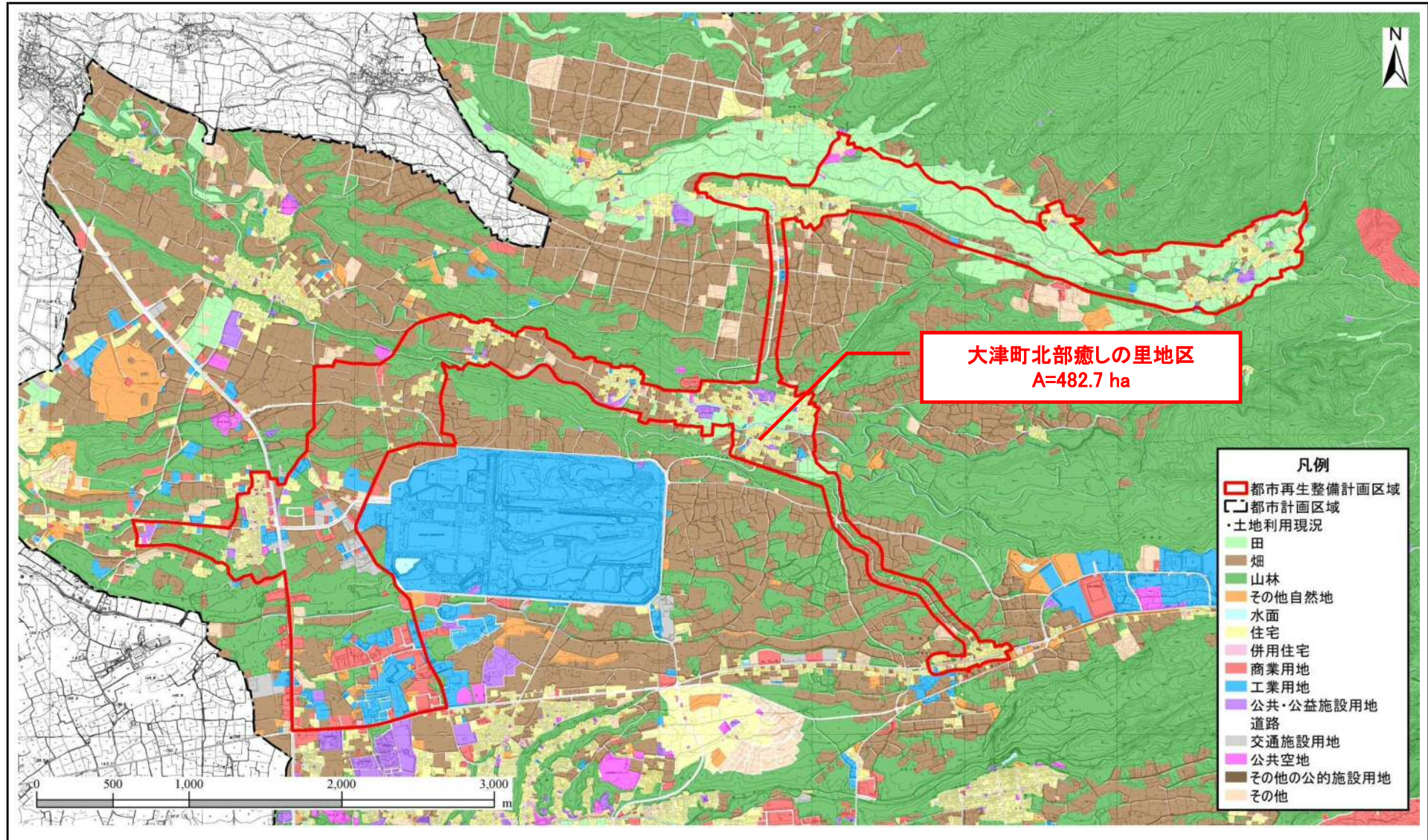


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おおづまち ほくぶ いや さと ちく くまもとけん おおづ まち
大津町北部癒しの里地区（熊本県大津町）

大津町北部癒しの里地区(熊本県大津町) 現況図



大津町北部癒しの里地区（熊本県大津町）

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	265.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	108,589.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	265.2 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	---------------	----------------------	-----------

Au	1,930,800	m ²
----	-----------	----------------

公共施設の上限整備水準			
区域面積 (㎡)			4,827,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	○	その他の地域	0.40

Cl	115,936	円/m³
----	---------	------

単位面積あたりの標準的な用地費		
標準地点数		1
公示価格の平均値(円/㎡)		12,600
単位面積あたりの標準的な補償費		
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)		0.001
標準補償費(円/戸)		44,000,000

Cf 23,000 円/㎡

控除額 0 百万円

[illegible]

要綱第5に掲げる式による限度額算定

＜社会資本整備総合交付金＞

交付対象事業費	基幹事業(A)	618	百万円
	提案事業(B)	45	百万円
	合計	663	百万円

Ap 367640 m²

公共施設の現況整備水準	
整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(㎡)	0

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積 (㎡)	割合
道路	347,282	0.07
公園	11,390	0
広場	8,968	0
緑地	0	0
公共施設合計	367,640	0.08

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	108589 百万円
----------------------	------------

ΣCn 0 円

下水道	0
区域面積 (㎡)	4,827,000
うち現況の供用済み区域面積 (㎡)	
標準整備費 (円/㎡)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0	円
---------------------	---	---

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	392,600

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m³)	
標準整備費(円/m³)	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	530
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	687
交付限度額(X)		265.2 百万円

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0	円
------------------	---	---

施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	108589 百万円
---------------------	------------

- 交付要綱第5 3)式の適用〔提案事業2割拡充〕
平成20年度二次補正予算の執行
交付要綱第5 4)式の適用〔中活等の45%拡充〕
交付要綱第5 5)式・6)式の適用〔リノベ事業の50%拡充〕

交付限度額算定表(その2)

大津町北部癒しの里地区 (熊本県大津町)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	618.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	265.200	① (国費)
	提案事業合計(B)	45.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	343.333	② (国費)
	合計(A+B)	663.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	265.200	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.068		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	265.200	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正 の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	265.200	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	265.200	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	265.200	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける 場合	計画の認定等の年度末までの執行 事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費 (A''+B'')	0.000	(事業費)				
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の 執行业業費(H)		H (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	265.200	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	663.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額 (⑯を1万円の位を切り捨て)	265.2	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
道路		町道多々良高尾野線	大津町	28	5	10	13		
道路		町道室工業団地2号線	大津町	140	5	15	20	50	50
道路		町道猿渡線	大津町	390		100	100	100	90
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									
高次都市施設		野外活動等研修センター	大津町	25	5	20			
高次都市施設		矢護川コミュニティセンター	大津町	35			5	30	
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				618	15	145	138	180	140

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域創造 支援事業	野外活動等研修センター改修	野外活動等研修センター	大津町	15		5	10		
	避難場所等改修	野外活動等研修センター 人権啓発福祉センター	大津町	30	7	23			
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業									
計				45	7	28	10	0	0
合計				663	22	173	148	180	140
累計進捗率（％）					3.3%	29.4%	51.7%	78.9%	100.0%

道路

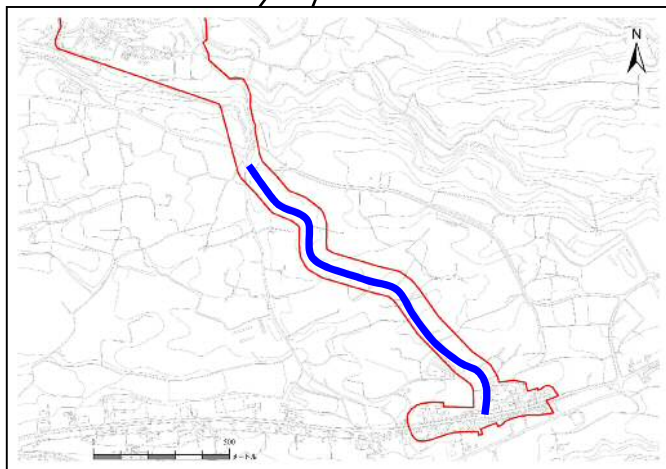
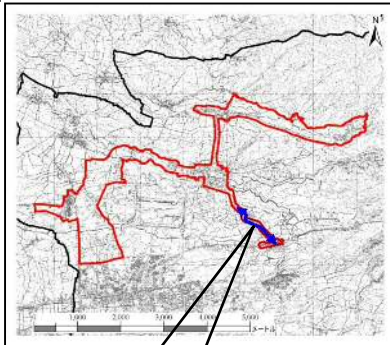
[illegible]

(参考)

[illegible]

■基幹事業【道路（その他）】 町道多々良高尾野線

【位置図】



【整備概要】

事業期間：平成28～30年度
事業内容：延長1,000m、幅員3m
事業費：28百万円

【整備目的】

大津町北部地域は、東西に延びる森林が分布し、南北の連携が脆弱である。そこで、地域間の連携など、定住の場として魅力的な市街地形成を図るため、町道の改築整備を進める。

【事業内容】

- ・補償
- ・道路改築（現道舗装、延長 1,000m 幅員 3m）

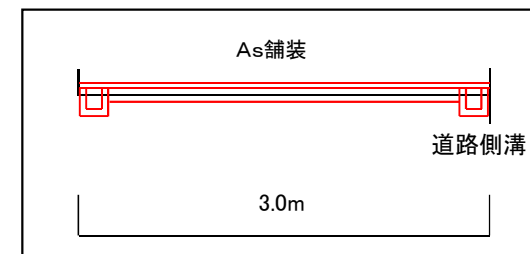
【事業効果】

道路舗装の改築により、平川集落へのアクセスの改善、南北間を結ぶルート改善の効果生まれる。

【現況写真】

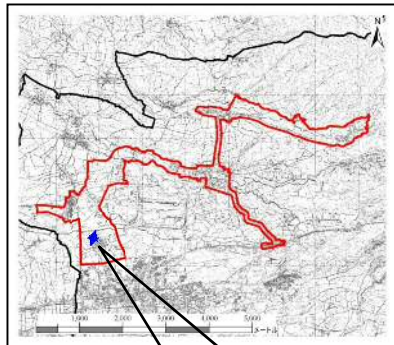


【整備イメージ(標準断面)】



■基幹事業【道路（その他）】 町道室工業団地2号線

【位置図】



【整備概要】

事業期間：平成28～32年度
事業内容：延長500m、幅員6m
事業費：140百万円

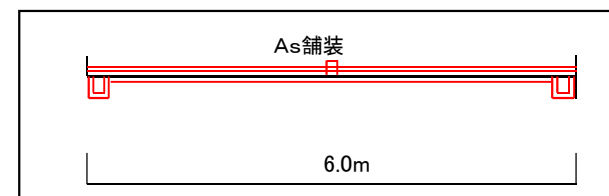
【整備目的】 室工業団地と幹線道路である本田技研南通線を南北に結ぶ道路を整備する事で、地区内の円滑な道路ネットワークの形成を目指す。

【事業内容】

- ・用地買収
- ・補償
- ・道路整備（新設、延長 500m 幅員 6m）

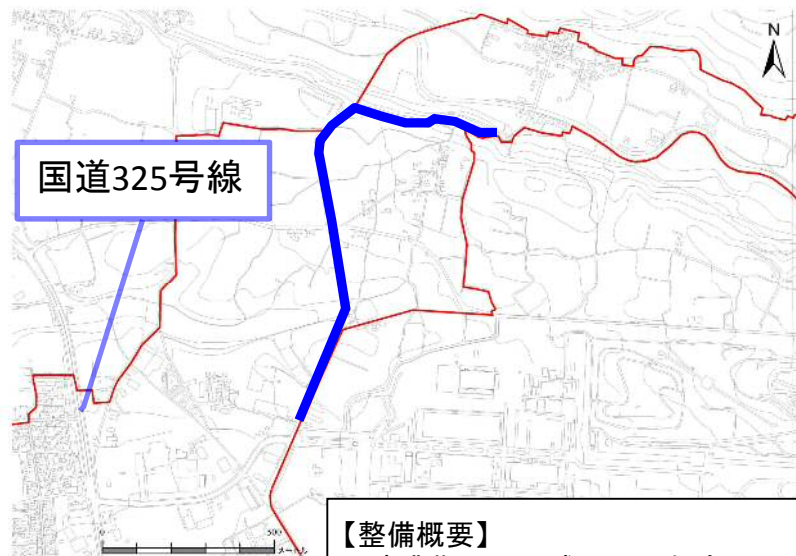
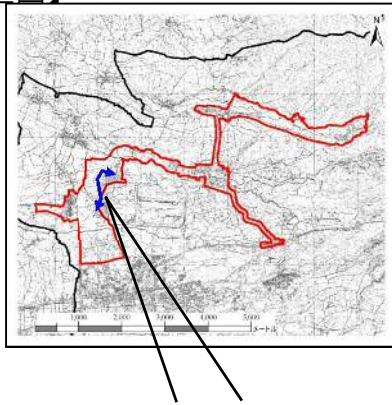
【事業効果】 道路新設により、地区内の道路ネットワークが形成され、円滑な交通が達成される。加えて、災害時における緊急車両の円滑な通行が確保され、地区の安全安心な市街地形成が進む。

【整備イメージ(標準断面)】



■基幹事業【道路（その他）】 町道猿渡線

【位置図】



【整備概要】

事業期間：平成29～32年度
事業内容：延長1,500m、幅員5m
事業費：390百万円

【整備目的】 大津町北部地域は、東西に延びる森林が分布し、南北の連携が脆弱である。そこで、地域間の連携など、定住の場として魅力的な市街地形成を図るため、町道の改築整備を進める。特に、本路線は、集落から国道325号へのアクセス性を高める路線として整備する。

【整備内容】

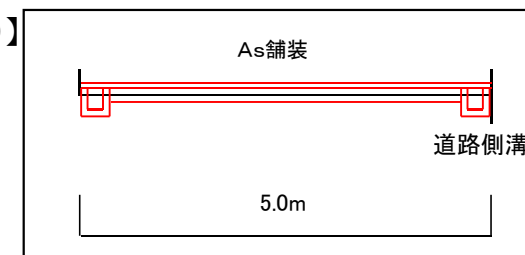
- ・用地買収
- ・補償
- ・道路整備（拡幅 延長 1,500m 幅員 5m）

【事業効果】 道路拡幅により、地区内の道路ネットワークが形成され、円滑な交通が達成される。加えて、災害時における緊急車両の円滑な通行が確保され、地区の安全安心な市街地形成が進む。

【現況写真】



【整備イメージ(標準断面)】



高次都市施設

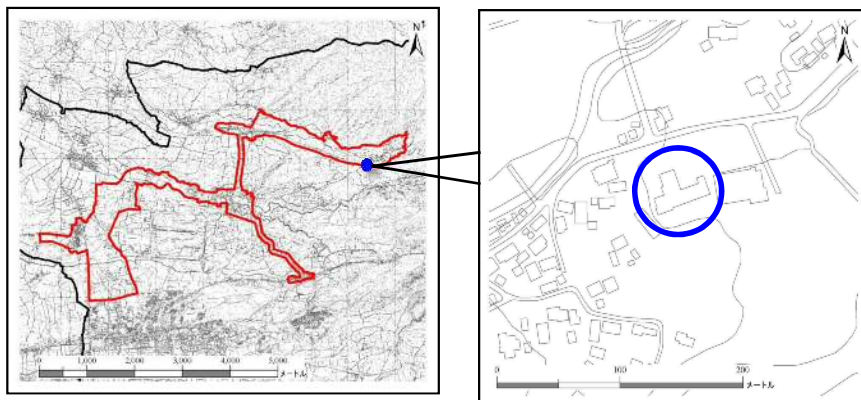
■地域交流センター、観光交流センター、まちおこしセンター、子育て世代活動支援センター、複合交通センター

(単位:百万円)

[illegible]

■基幹事業【高次都市施設】野外活動等研修センター（地域交流センター）

【位置図】



【事業概要】

事業期間：平成28～29年度
事業内容：多目的スペース
事業費：25百万円

【整備目的】

真木地区のコミュニティの維持や地域交流による活力創出とともに、訪れる人の自然交流や体験学習等による賑わい形成に向けて野外活動研修センター整備を進める。

現在、本施設は小学校跡地を活用し地域内外の交流の場として役割を担ってきた。しかし、住民及び訪れる人のニーズの多様化、施設の老朽化が進む中、現在の機能ではその役割を達成できていない状況にある。そこで、当該事業により多目的スペースや研修スペースの整備により多様な利用が可能となる施設の改善を進める。加えて、提案事業により宿泊機能等を新たに整備し、自然交流・体験学習拠点としての創出を図る。

【事業内容】・多目的スペース（施設改修）

【事業効果】

地域イベント、地域活動、文化展示やギャラリー利用など、ニーズに応じた多様な利用が進み、地域の余暇活動の達成や地域交流が活性化が進む。加えて、提案事業による自然交流・体験学習拠点形成との連携により、住む人訪れる人の交流など、新たな賑わいの創出が見込まれる。

【施設平面図及び事業箇所】

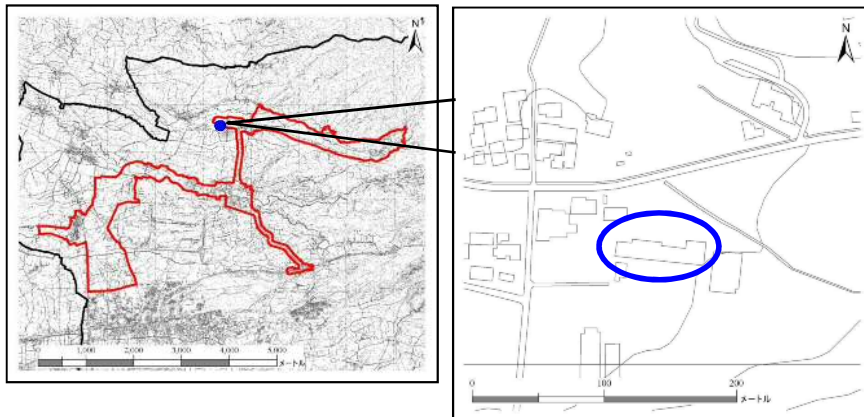


【整備イメージ】

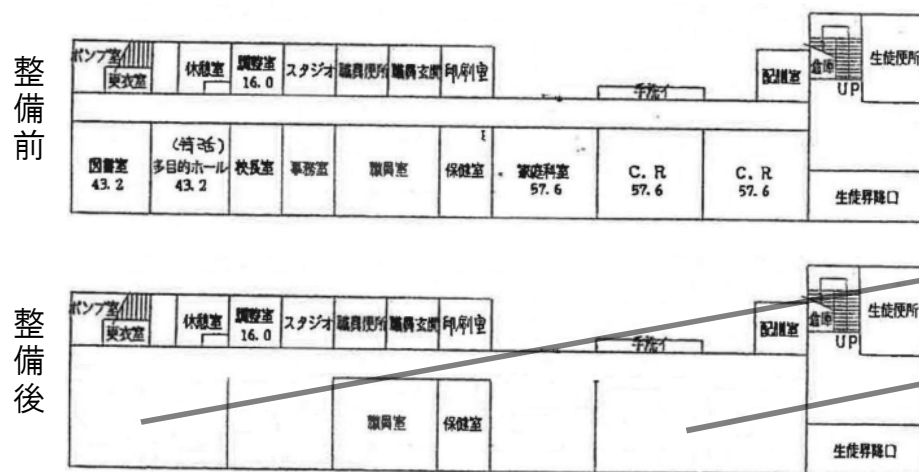


■基幹事業【高次都市施設】矢護川コミュニティセンター（地域交流センター）

【位置図】



【施設平面図及び事業箇所】



【整備目的】 矢護川地区のコミュニティの維持や地域交流による活力創出に向けて整備を進める。

現在、本施設は小学校跡地を研修室として活用するなど、当該集落の唯一の地域交流の場として役割を担ってきた。しかし、住民ニーズが多様化し、現在の機能では地域交流の場として役割を達成できていない状況にある。そこで、WS等による住民意見を反映し、多目的スペースを新たに整備し、地域交流、地域活動の場を創出する事で、住民のコミュニティ維持・形成や賑わいの創出を目指す。

【事業内容】・多目的スペース（施設改修）

【事業効果】 多目的スペースの整備により、地域イベント、地域活動、文化展示やギャラリー利用など、ニーズに応じた多様な利用が見込まれる。それにより、地域の余暇活動の達成や地域交流が活性化するなどの効果が発現する。加えて、利用者が増加することで、地域コミュニティや地域の賑わい再生にも繋がる。

【事業概要】

事業期間：平成30～31年度
事業内容：多目的スペース
事業費：35百万円

多目的スペース

研修スペース

【整備イメージ】



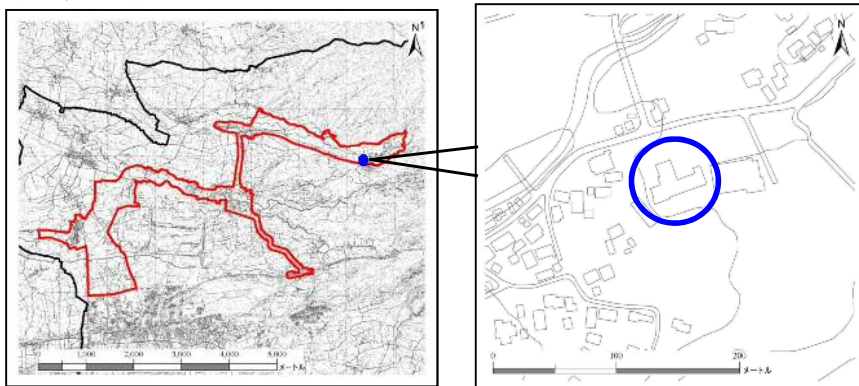
事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(単位:百万円)

[illegible]

□提案事業【地域創造支援事業】 野外活動等研修センター改修

【位置図】



【施設平面図及び事業箇所】



【事業概要】

事業期間：平成29～30年度

事業内容：東屋（ピザ窯、バーベキューサイト）

調理室改修

宿泊機能

事業費：15百万円

【整備目的】

現在、本施設は小学校跡地を活用し、研修室、調理室、また陽の原キャンプ場と連携し学習や宿泊の場として活用するなど、地域内外の交流の場として役割を担ってきた。しかし、住民及び訪れる人のニーズの多様化、施設の老朽化が進む中、現在の機能ではその役割を達成できていない状況にある。そこで、本事業により、ワークショップ等による住民意見を反映し、多目的スペース、宿泊機能を新たに整備し、住民のコミュニティ維持・形成や自然交流・体験学習による訪れる人の賑わい形成を目指す。（多目的スペースは基幹事業により実施）

【事業内容】

- ・ 東屋新設（ピザ窯、バーベキューサイト）
- ・ 調理室改修
- ・ 宿泊機能

【事業効果】

新たな施設整備等により、宿泊ニーズに応じた多様な利用が見込まれる。それにより、利用客が増加し地域の賑わいが形成されるなどの効果が発現する。

【整備イメージ】



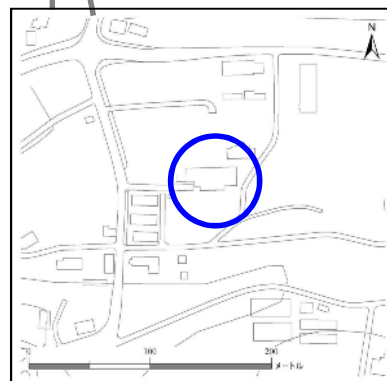
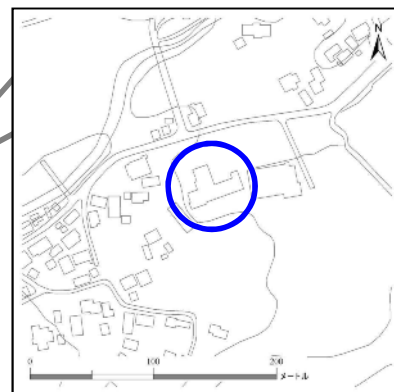
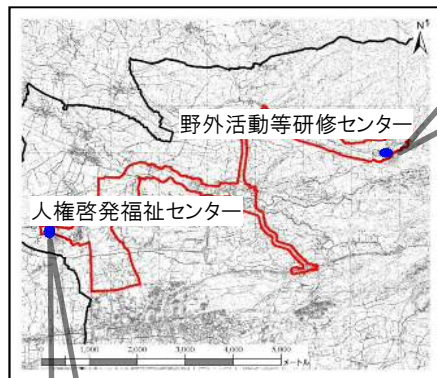
【現況写真】



調理室

□提案事業【地域創造支援事業】 避難場所等改修（野外活動等研修センター、人権啓発福祉センター）

【位置図】



野外活動等研修センター
【事業概要】
 事業期間：平成28～29年度
 事業内容：シャワー室
 多目的トイレ
 事業費：15百万円

人権啓発福祉センター
【事業概要】
 事業期間：平成28～29年度
 事業内容：シャワー室
 多目的トイレ
 事業費：15百万円

【整備目的】 地域の避難場所となる野外活動等研修センター、人権啓発福祉センターにおいて、災害時の防災拠点として使いやすく快適な場とするため、シャワー室や多目的トイレの整備を進める。

【事業内容】 ・シャワー室
 ・多目的トイレ

【事業効果】 当該施設整備により、災害時において安全で安心、かつ衛生的な生活をおくることが実現される。加えて、長期避難の際における心的ストレスの低減にも寄与する。

【整備イメージ】



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 大津町北部癒しの里地区都市再生整備計画 事業主体名: 熊本県大津町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○